



第23回「金融と経済を考える」高校生小論文コンクール

特選 日本銀行総裁賞

「三方よし」から「未来よし」へ

滋賀県・近江兄弟社高等学校 3年 林 和樹

私たち高校生が「金融」や「経済」という言葉を耳にすると、多くの場合それはどこか遠い世界の出来事のように感じられる。私もその一人だった。実際に友人との会話でも、「投資は怖い」という声をよく耳にする。株価や為替、証券市場といった用語は、専門家や大人たちの領域に属するもののように思える。しかし実際には、金融と経済は私たちの暮らしを根底から支える仕組みであり、その動きが未来の社会の形を決定づける。だからこそ「持続可能社会の実現」を考える際には、金融や投資の役割を避けて通ることはできない。

私の故郷である滋賀県近江八幡市^{はちまん}には、かつて全国を行商した近江商人の歴史がある。彼らは「売り手よし、買い手よし、世間よし」という「三方よし」の理念を掲げ、商いの基本とした。単に利益を得るだけでなく、相手にとっても、そして社会全体にとっても良い取引でなければならないという考え方である。この精神は、現代における持続可能な経済や「社会のためになる投資」と強く響き合うと私は感じている。

金融はお金を右から左へ流すだけの仕組みではない。資金を必要とする人や事業に供給することで社会全体を変える力を持っている。戦後日本の高度経済成長は、産業界への集中的な投資によって実現した。もし資金が別の方向に流れていれば、私たちの生活は全く異なるものになっていたであろう。金融が「社会の方向性を決める舵^{かじ}」であることは明白である。

では、今の時代にとって望ましい方向とは何か。それは気候変動や格差拡大といった地球規模の課題に立ち向かう方向である。環境を犠牲にした経済成長は持続不可能であり、持続可能性を軸にした金融の再設計が求められている。ここでいう「持続可能性を軸にした金融」とは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) に配慮した投資、いわゆる ESG 投資のことである。ESG 投資は、企業活動が環境や社会に与える影響を考慮しつつ、長期的な成長を目指す投資手法である。

私がそのことを強く実感したのは、昨年出場した英語ディベートの全国大会での経験である。テーマは「日本政府は原子力発電所をすべて廃止すべきである。是か否か」であった。チームで再生可能エネルギーの可能性、原子力のコスト、安全性、温室効果ガス削減の効果などを、国内外のエビデンスに基づいて徹底的に調べた。私はディフェンススピーカーとして出場した。主観や感情ではなく、客観的なデータと論理を武器に議論した。その結果、私たちは全国3位に入賞することができた。単なる結果以上に、私は「社会課題を論じるときに、感情ではなく客観的な証拠を積み上げて判断することの重要性」を学んだ。

さらに気づいたのは、再生可能エネルギーへの移行は理念やスローガンだけでは進まないということだ。発電所建設、送電網整備、新技術の研究開発には、巨額の資金が必要である。つまり、未来を動かすためには金融と投資が不可欠であるという現実と直面したのである。

実際、世界の投資の流れは確実に変化している。野村證券は、「ESG投資の世界全体の資産残高、2020年時点で35兆米ドル」¹⁾。また、日本経済新聞は、「カーボンニュートラルを実現するために、2031年度以降に毎年5兆6000億円規模の設備投資が必要」と報じている²⁾。さらに、YAHOOニュースは、「クリーンエネルギーへの年間投資額は、2024年に初めて2兆ドル（290兆円）を超え、化石燃料への投資額を8,000億ドル以上も上回りました。」³⁾。これらの事実は、金融市場そのものが持続可能な方向へと大きく舵を切りつつあることを示している。

しかし、この流れが全て順調に進んでいるわけではない。ノーベル経済学賞を受けたアマルティア・センの考えを私なりに解釈すると、「経済成長があっても人々が社会参加できなければ意味がない⁴⁾」。私はこの趣旨に強く共感している。金融が一部の人だけの利益にとどまるなら、社会全体の持続可能性は失われてしまう。つまり、資金の流れを変えない限り格差は深刻化し、持続可能性も脅かされるのだ。ここに金融の倫理的側面が求められる理由がある。

こうした議論は日本の歴史や文化とも重なる。近江商人の「三方よし」に加え、世界にはイスラム金融の「利子禁止」や19世紀英国の「倫理的投資 (ethical investment)」といった事例がある。いずれも経済活動を単なる利益追求にとどめず、社会的・宗教的・倫理的責任を伴う営みとして位置づけてきた。つまり人類は古今東西、金融を倫理と切り離して考えることはできなかったのである。

一方で、日本の状況はまだ十分とは言えない。三井住友トラスト・アセット

マネジメントは、「家計金融資産額は前年同期比+2.4%の2,005兆円と年度末としては最高額となりました。このうち、現金・預金が1,088兆円で、全体の54%を占めています。」⁵⁾。投資に回る割合は欧米に比べて極めて低い。特に若者世代においては「投資は難しい」「リスクが大きい」というイメージが根強い。しかし大手カード会社のアンケートによると、「20代の約6割が投資に意欲的」と明らかになった⁶⁾。つまり、「投資への不安」と「社会貢献への関心」が共存しているのが現状である。このギャップを埋める仕組みこそ、これからの金融教育や制度設計に求められている。

では「社会のためになる投資」とは何か。私は三つの柱があると考え。第一に、環境への配慮である。再生可能エネルギーの開発や省エネルギー技術への投資は、脱炭素社会の実現に直結する。第二に、教育や医療、福祉といった社会基盤への投資である。これは「買い手よし」に通じ、生活の質を直接的に向上させる。第三に、持続可能性と次世代への責任である。私たち高校生はこれから長く社会を生きる存在である。だからこそ投資を行う側には「未来よし」という視点が欠かせない。

この三つの柱を包括するのが、ESG投資である。環境に配慮し、社会に資する活動を支え、企業の持続的成長も可能にする。これはまさに近江商人の「三方よし」を現代的に再解釈した姿であり、私はそこに地域の歴史と未来の金融をつなぐ道を見出している。

もちろん高校生である私に巨額の資金を動かす力はない。しかし無力ではない。たとえば将来、銀行や証券口座を開設する際にESG投資を推進する金融機関を選ぶことはできる。日常の消費行動においても、環境に配慮した商品を選ぶことは「小さな投資」と言える。また、私はディベートで培った調査力や論理的思考を活かし、SNSや学校で「社会のためになる投資」の意義を発信することができる。それは周囲の友人や家族に意識の変化をもたらす第一歩となり得る。

私たちが直面する地球規模の課題は、理想やスローガンだけでは解決できない。必要なのは理念を現実に変える資金の流れであり、その舵を握るのが金融である。金融と投資は未来を形づくる強大な力を持っている。その力を短期的な利益のために使うのか、それとも持続可能な社会のために使うのか。選択は私たちに委ねられている。近江商人の「三方よし」の理念は、今日でも輝きを失わない。それを「未来よし」へと発展させることこそ、私たち世代に託された使命である。

私は高校生として、小さな一歩を積み重ねながら、社会の資金の流れを未来志向へと変えていく担い手でありたいと強く願う。将来は外交官として国際社会の最前線に立ち、持続可能な開発や公正な経済の仕組みを世界と共有する役割を果たしたいと考えている。地域に根ざした「三方よし」の精神を基盤に、未来の日本と世界を「未来よし」へと導く架け橋になることが、私の目指す道である。

(注)

- 1) 野村證券「地球のために、今できること 拡がる『ESG投資』」
URL <https://www.nomura.co.jp/solution/financial-assets/fund/lp/esg/>
閲覧日 2025年9月1日
- 2) 日本経済新聞「企業の脱炭素投資、年5.6兆円必要 政投銀が試算」
URL <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB011SB0R00C22A8000000/>
閲覧日 2025年9月5日
- 3) GIZMOD「再生可能エネルギーがついに『いちばん安いエネルギー』に」
URL <https://www.gizmodo.jp/2025/09/cost-reduction-of-renewable-energy.html>
閲覧日 2025年9月5日
- 4) 井庭崇のConcept Walk「アマルティア・センのケイパビリティ・アプローチとパターン・ランゲージ」
URL <https://web.sfc.keio.ac.jp/~iba/sb/log/eid437.html>
閲覧日 2025年12月4日
- 5) 三井住友トラスト・アセットマネジメント「個人金融資産は2,000兆円を超える！」
URL https://www.smtam.jp/report_column/pdf/cat_07/HPVol.202_200010020220701.pdf
閲覧日 2025年9月7日
- 6) 三井住友カード「20代の約3割が投資をしている！毎月の投資額はどれくらい？投資をしている理由は？FPがおすすめする投資方法も紹介」
URL <https://www.smbc-card.com/nyukai/magazine/public-relations-survey.jsp>
閲覧日 2025年9月7日